

概算要求における事業見直しの取組について

＜行政事業レビューの実施＞

1. 農林水産省では、行政刷新会議の方針に基づき、平成21年度に実施した全ての事業（489事業）について、予算の支出先や用途等の実態を詳細に把握し、改善の余地がないか点検を行い、その結果を平成23年度予算概算要求等に反映する取組（行政事業レビュー）を実施。
〔行政事業レビューは、「農林水産省予算監視・効率化チーム」において実施〕
2. この取組の一環として、一部の事業（23事業）については、5月31日から6月2日の3日間、事業仕分けの手法を用いて、外部の有識者を交えた検証を公開で実施（公開プロセス）。
3. また、公開プロセスの議論等を通じ、他の事業にも関連する以下のような見直しの視点が明らかになったことから、行政事業レビューの全対象事業について、これらの視点に沿った横断的な点検を実施。

- ① 補助から融資への転換など適切な助成方法を選択すること。（補助から融資）
- ② 他に類似・関連事業がある場合は、整理・統合を行うこと。（大括り化）
- ③ 中間団体等の経由を止めるなど交付ルートを効率化すること。（直接交付）
- ④ 政策全体の中における当該事業の位置づけを明確化すること。
- ⑤ 事業ごとの明確な数値目標を設定し、成果の測定を適切に行うこと。
- ⑥ 採択基準の明確化、活動実績に応じた助成など事業の成果が一層高まるような支援の方策を工夫すること。
- ⑦ 関係機関の役割分担を検証し、事業の実施体制を最適化すること。
- ⑧ 協議会などの事業実施主体のガバナンスを十分検証すること。
- ⑨ 支出先の選定について競争性・透明性を一層向上すること。
- ⑩ コストの削減を徹底すること。
- ⑪ 基金の適正水準や運用益の取扱い等について検証すること。
- ⑫ 公共事業について、費用対効果分析を厳格化し、事業実施を重点化すること。また、繰越等の発生を抑えること。

4. 以上のプロセスを経た各事業の検証結果は、以下のとおり。

(ア) **現行どおり** 1事業

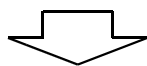
(イ) **改善** (戸別所得補償制度等に関連し、政策判断を伴うもの)
19事業

(ウ) **一部改善** (③⑨⑩等を踏まえ、事業の執行方法の改善が必要と考えられるもの)
152事業

(エ) **抜本的改善** (②⑤⑦等を踏まえ、事業の本質に関わる見直しが必要と考えられるもの)
140事業

(オ) **廃止** 177事業

5. この検証結果については、当該事業及び同種の事業の平成23年度予算概算要求等に反映。

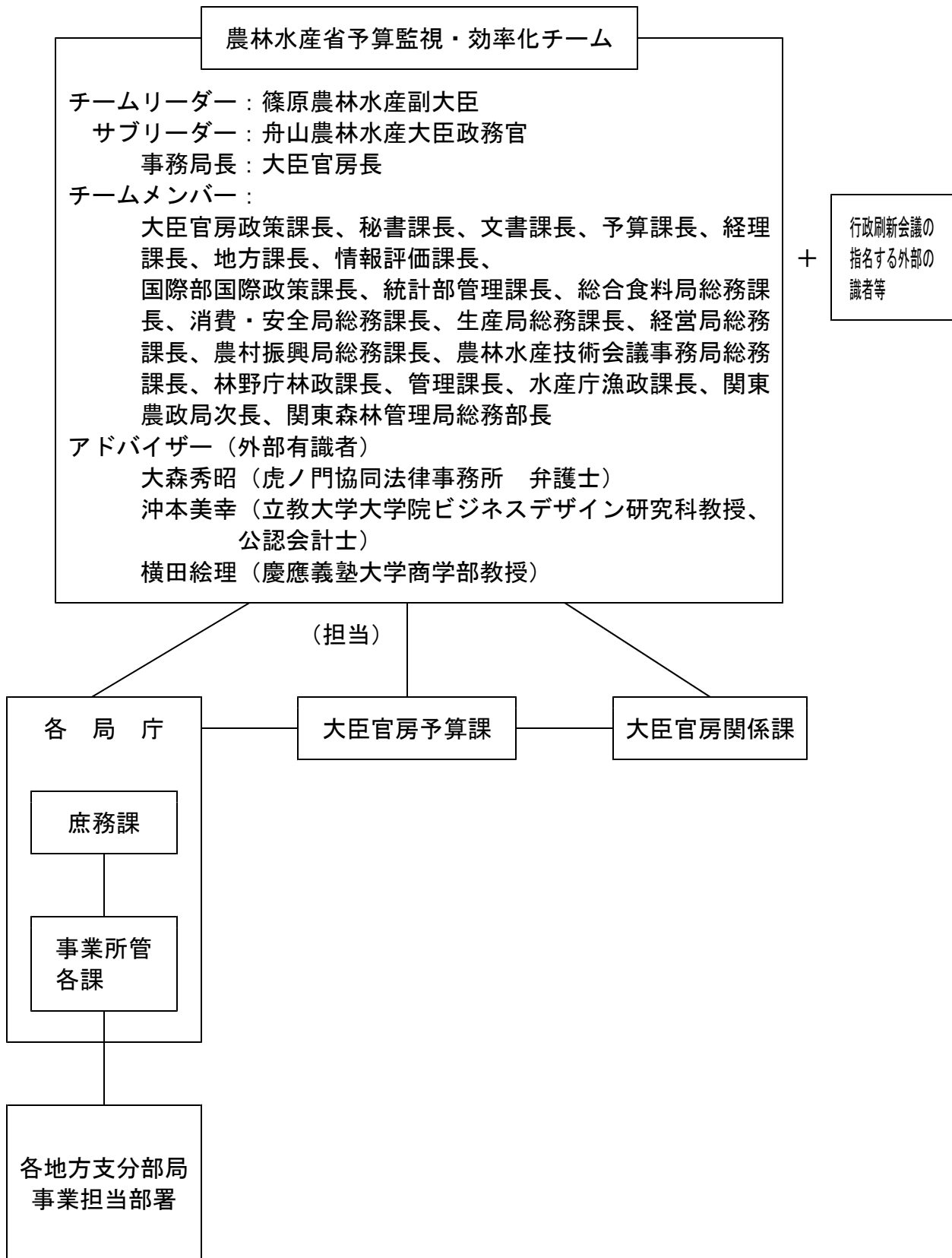


<既存事業の廃止・予算額の削減>

非公共事業で

▲2,000億円程度

農林水産省行政事業レビューの取組体制



行政事業レビュー・公開プロセスの結果について

【農林水産省】

シート 番号	所管部局	事業名	公開プロセス の結論	主な理由・コメント
1	水産庁増殖 推進部漁場 資源課	資源回復・漁場生産力強化事業	抜本的改善	○NPO法人を介することは無駄となるため、漁連や漁協 に対して直接交付する仕組みにするべきではないか。 ○他の環境・生態系保全対策事業との競合の可能性が あり、調整の必要があるのではないか。 ○他の事業でカバーできるのでこの事業は必要ないの ではないか。 ○効果がよく判らない。
2	総合食料局 食品産業企 画課	食品産業環境対策総合推進事業	抜本的改善	○補助から融資へ方向へ移すべきではないか。 ○他省庁の事業との連携、統合が必要ではないか。 ○食品リサイクル・ループを担保する方策が必要では ないか。 ○ソフト事業の必要性について見直すべきでないか。 ○品質維持設備、技術改良については最小限にすべき ではないか。
3	農村振興局 農村政策部 中山間地域 振興課	バイオマス利用等対策事業	抜本的改善	○食料の燃料化についての是非も含めて、まずは政策 として再検討すべきではないか。 ○モデル事業であるならばもっと絞り込んでモデルと すべきではないか。 ○広くりサイクル利用ととらえれば他の事業との統合 も可能ではないか。 ○現在の補助金のメニュー、体系を見直すべきではな いか。
4	農村振興局 整備部農地 資源課、水 資源課 生産局畜産 部畜産振興 課	農地の整備 (補助)	抜本的改善 (費用対効果分析の厳 格化、事業の更なる重 点化、巨額繰越しの防 止)	○成果がきちんと測定されていない、費用対効果が明 確でない。 ○長期的計画の中できちんと整備計画を考えるべき。
5	農村振興局 整備部防災 課、水資源 課	農地の防災保全 (補助)	抜本的改善 (費用対効果分析の厳格 化による事業の重点化、 コスト削減)	○被害が発生する危険性、可能性の判定の基準、その 正確性が求められる。 ○個所ごとの優先順位をきちんとつけるべき。 ○工法の改善努力によりコストの削減努力をしっかりと やるべき。

6	林野庁森林 整備部整備 課	森林整備事業 (補助)	抜本的改善 (費用対効果分析の厳格 化、集約化施策の要件 化、契約のあり方・事業 単価の見直し)	○費用対効果の検証、把握をもっとすべきではない か。 ○効果の把握ができないのであれば、現状維持予算を 除いて、いったん凍結すべきだ。 ○国がやらなければいけない責務とその事業のコスト 支出の関連を見直すべき。 ○事業者の育成、集約化。 ○入札方法の競争入札化を進めるべき。
7	林野庁森林 整備部治山 課	治山事業 (補助)	抜本的改善 (優先度に応じた事業の 重点化、コストのあり方 等)	○コストの問題、事業の優先順位、補助金の配分のや り方、そういったところが見えにくい。
8	水産庁漁港 漁場整備部 防災漁村課	漁港海岸事業 (補助)	抜本的改善 (緊急性に応じた事業実 施地区の一層の重点化)	○事業の集中化をきちんとするべき。 ○優先順位をきちんとつけるべき。 ○緊急性の判断をしっかりとした上で事業を進めるべ き。
9	水産庁漁港 漁場整備部 防災漁村課	漁港関係等災害復旧事業	改善 (レクリエーション施設 の補助対象からの除外、 事業の効率化、コスト削 減)	○事業の効率化、コスト削減に努める。 ○レクリエーション施設を補助対象から外す。
10	農村振興局 整備部設計 課計画調整 室	農地情報利活用推進事業	廃止	○必要性がまったく認められない。 ○必要だとしても、事業をやるのであれば、国が事業 主体となる必要がある。
11	大臣官房統 計部経営・構 造統計課セ ンサス統計 室	農林漁業センサス	一部改善 (コスト削減、効率化)	○コスト削減の努力 (OCR化、調査票の郵送、調査安全 対策マニュアルの見直しなど) を続けていくこと。 ○社会環境の変化に基づく項目の見直しを行っていく べき。
12	農林水産技 術会議事務 局研究推進 課産学連携 室	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事 業	抜本的改善 (事業の位置づけの明確 化、採択基準の見直し、 公益法人に実施させてい る業務の見直し)	○事業の性格・位置づけがよくわからない。 ○目的に対する手段の有効性がよくわからない。 ○採択基準をもっと明確化すべきではないか。 ○社団法人農林水産技術情報協会に研究開発審査業務 を行わせる必要があるか疑問。
13	農林水産技 術会議事務 局研究開発 官(食の安 全、基礎・基 盤)	新農業展開ゲノムプロジェクト	一部改善 (事業の位置づけの明確 化、遺伝子組換えに係る 政策との整合確保)	○ゲノムプロジェクトの目的と国民の食生活との関 係、位置づけを明確化すべき。 ○遺伝子組換えについて国民の理解を得るべき。

14	林野庁林政部経営課林業労働対策室	緑の雇用担い手対策事業	抜本的改善 (コストの削減、事業スキームの見直し)	○研修生一人あたりのコストが高すぎる。 ○ゼロから見直すべき。 ○定着率の増進を図るべき。 ○全森連の経費を削減。
15	消費・安全局動物衛生課	家畜伝染病予防費	改善 (家畜伝染病の発生への迅速な対応)	○必要で適切な対応を遅滞なく実施できるように、制度の完成度を高めてほしい。 ○迅速に対応できる組織・機構の見直し。 ○発生予防について、地方の責任を明確化するためにも補助率の引下げを検討すべき。 ○事業の必要性を論じられる環境にない。
16	消費・安全局動物衛生課	家畜衛生対策事業	改善 (中央畜産会経由の廃止、随意契約の見直し等による無駄の削減)	○中央畜産会を経由する必然性がない。 ○中央畜産会はとばすべき。 ○農水省から直接、都道府県団体に交付すべき。 ○生産から消費まで一貫した形で衛生管理業務を統合することで効率化し、予算を削減すべき。 ○随意契約は見直すべき。
17	消費・安全局畜産安全管理課	食の生産資材安全確保対策事業	一部改善 (競争性の向上、FAMICとの役割分担の見直しによるコスト削減)	○随意契約を排除していくべき。 ○一般入札を増やすべき。 ○FAMICの予算と合わせて合理化・削減すべき。
18	経営局構造改善課	農業者年金事業	抜本的改善 (農業者年金制度のあり方について検討、支援方法、事業実施体制の改善)	○全体の政策との関連を踏まえた制度とすべき。 ○独法の役割が不明。監査は民間に任せるべき。 ○すぐに廃止は現実的でないが廃止すべき。 ○現場の農業者のはしごを外すような改善はすべきでない。
19	経営局構造改善課	農業委員会交付金	抜本的改善 (農業委員会のあり方の検討、活動の実行性の向上)	○農業委員会そのもののあり方を考えるべき。 ○農業委員会の仕事をきちんと把握し、業務量に応じ、客観的合理的基準を取り入れた予算配分にすべき。
20	生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室	耕畜連携水田活用対策事業	抜本的改善 (目標設定と成果測定の実施、関連事業との整理・統合、交付ルートの見直し)	○成果の測定をしっかりとる。 ○他の事業との整理をきちんとすべきではないか。 ○水田農業推進協議会を通す必要性・在り方を見直すべき。

21	生産局畜産部畜産振興課需給対策室	配合飼料価格安定対策事業	抜本的改善 (基金の適正水準、運用益の適正化、交付ルートの見直し)	○基金については、今一度必要額の算定をすべき。 ○機構が運用益から事務費等を賄っているのは是正しないといけない。 ○機構と3基金の関係も改善の余地、統合できないか。 ○オプションを利用すれば安上がりにならないか検討すべき。
22	生産局生産流通振興課	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業	廃止	○事業の目的・効果が不明確。 ○直ちに廃止。 ○自給率の引き上げを行うために他事業との連携・統合。 ○自給率目標にはどのくらいの補助が必要か。成果をきちんと検証すべき。
23	総合食料局食糧部食糧貿易課	麦買入費（食糧麦）	改善 (SBS方式の導入検討、国民負担の一層の軽減)	○コストの詳細を見直し、コスト削減の努力を行うべき。 ○SBS方式の主要5銘柄への導入を早急に行うべき。 ○マークアップの引き上げを行うべき。